

中南米に広まりつつある土地区画整理制度

from コロンビア



コロンビア・メデジン市の都市開発公社の担当者とスラムの再開発について議論する細野昭雄・JICA研究所所長(右)

急 速な都市化に伴う極端な人口集中は、社会的・経済的に負の影響をもたらす。その顕著な事例が、途上国に多く存在する都市部の貧困地区。不法居住、劣悪な住環境、治安悪化といった複雑な問題を解決するためには、土地利用を適切に管理するための土地区画整理制度が必要だ。

そこでJICAは、世界で最も不法居住が多いといわれる中南米で土地区画整理を推進。コロンビアの国別研修「都市区画整理」(1998~2002年)、アンデス5カ国での「都市計画・土地区画整理事業」(03~07年)を通じて人材育成を進めてきた。さらにコロンビアでは、昨年からは新たに第三国研修※「都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト」をJICAと協働で開始。これまでJICAの研修を受けた人材が中心となり、都市の大量輸送交通システムやコミュニティー開発など、中南米全体への普及を見据えたシステム作りを目指している。

※途上国が自国のリソースを活用し、先進国や国際機関の支援を受けながら、他の途上国の研修員を対象に技術移転を行う。

都市との格差を埋める地域総合開発

from トルコ

都 市化に伴い避けて通れない課題の一つが、地方との格差是正。総合的な国の発展を実現するには、都市だけでなく、地方も平等に開発を進めていく必要がある。

国家政策の一つとして、都市と地方の格差是正を挙げているトルコ。国内でも開発が遅れている東部黒海地域では、1990年から7年間で5万人以上が別の土地へと流出した。しかし元来、農業・鉱業などのポテンシャルが高いこと、地理的に近隣国にアクセスしやすいことなどから、国の経済発展を促進するカギの地域としても注目されていた。そこでJICAは「東部黒海地域開発計画調査」(1999~2000年)を通じて、地域総合開発のマスタープラン作成を支援。その内容を基に、同地域の開発に貢献すべく中央・地方の行政官への参加型地域開発のノウハウの移転、小規模農家の営農改善を目指したプロジェクトを展開している。



JICA専門家の指導により、トルコ東部黒海地域ではイチゴなどの高価格の農産物も収穫できるようになった

都市を守った日本の防波堤

from モルディブ



日本の支援で建設した防波堤は、自然災害の多いモルディブの生命線になっている

日 本人観光客にも人気のリゾート地・モルディブ。世界中の人々を魅了するこの美しい島の守護神として、かつて日本の支援を通じて建設された防波堤が活躍していることを知っているだろうか。

今から20年以上前、巨大サイクロンの発生に伴い、30メートルにも及ぶ高波が発生し、首都のあるマレ島は3分の1が冠水。首都機能がほとんどまひしてしまった。そこでJICAは1987年から2002年にかけて、無償資金協力「マレ島護岸建設計画」を通じて島の東部、西部、南部での防波堤建設を支援。その後、04年に東南アジアを襲ったスマトラ沖大地震・インド洋津波は各国で多数の犠牲者を出したが、マレは3分の2以上が水に浸かりながらも深刻な被害を回避した。「日本の防波堤が私たちが津波から守ってくれた」と、モルディブは東日本大震災後にも即座に支援の手を挙げ、義援金に加え、貴重な産業の一つであるツナの缶詰を届けてくれた。

見てみよう! いろいろな都市開発

都市化に伴うさまざまな問題一。

その一つ一つを的確に解決へと導くためには、それぞれのニーズに応じたアプローチが必要だ。

JICAが取り組んでいる都市開発分野のさまざまな協力形態を見てみよう。

国の礎となる地形図

from トーゴ

40 カ国以上で地形図の作成を支援してきたJICA。1971年のインドネシア・バリト河流域に始まり、森林など資源管理のための小縮尺、国土の基本図となる中縮尺、都市開発に使用する大縮尺など、多様なニーズに応じた協力を行ってきた。地形図はいわば“国の礎”。近年ではアフリカからの支援要請が多く、すでにセネガル、ブルキナファソ、モザンビークなどではJICAの協力を通じて作成された地形図が国土開発に大いに活用されている。かつては航空写真を活用した紙地図が主流だったが、90年代からデジタル地図に移行、最近では衛星画像を取り入れた協力にも取り組んでいる。

今年4月からトーゴで新たにスタートしたのが「デジタル地形図作成プロジェクト」。1964年以降、一度も改訂されてこなかった地理空間情報を一新すべく、地形図作成のノウハウはもちろん、それを今後の国土開発にどう生かしていくか、関係省庁と議論しながら技術協力を進めている。



JICAの協力を通じて完成したモザンビーク・ニアサ州の地形図

都市防災のノウハウを共有

from 中国



岩手県陸前高田市を視察する中国の都市計画開発にかかわる行政官と建築分野の技術者たち

地 震、津波、ハリケーンなど、世界各地で猛威をふるう自然災害。特に人口・産業が集中する都市部では甚大な被害が想定されるが、途上国では防災対策が十分普及していないことも多い。そこで日本は、自国の経験を通じて培ってきたノウハウを生かし、各国で防災分野の協力を展開している。

その一つが、2008年5月にマグニチュード7.9の大地震に見舞われた中国・四川。倒壊家屋は652万戸にも及び、死者7万人の多くがその下敷きとなったため、手抜き工事や耐震建築の適用基準などが問題になった。そこで中国の耐震建築を強化すべく、JICAは09年から「耐震建築人材育成プロジェクト」を開始。関係省庁の行政官と技術者を対象に研修を行い、政策的かつ実践的なノウハウを伝えている。7月に日本で行われた研修では、東日本大震災の被災地を訪問。日本の建築物の耐震技術に触れ、研修員は「技術者として果たすべき役割を真剣に考える機会となった」という。